

貸 借 対 照 表

(平成 28年 3月 31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	449,048,015	流動負債	202,412,995
現金及び預金	10,386,290	営業未払金	126,650,630
受取手形	20,037,605	未払消費税	5,241,078
営業未収金	128,828,141	未払費用	47,489,052
未収入金	451,987	未払法人税等	17,765,227
短期貸付金	2,400,000	預り金	1,517,008
立替金	1,747,476	役員賞与引当金	3,750,000
貯蔵品	6,798,968		
前払費用	6,996,710	固定負債	195,919,670
繰延税金資産	11,537,353	長期借入金	110,000,000
預け金	258,855,419	退職給付引当金	57,264,258
その他	1,008,066	役員退職慰労引当金	4,136,000
		船舶特別修繕引当金	24,519,412
固定資産	522,537,978	負債合計	398,332,665
有形固定資産	513,277,534		
船舶	499,090,705	(純資産の部)	
建物	6,484,818	株主資本	573,253,328
車輜	968,564	資本金	90,000,000
器具及び備品	1,753,396	資本剰余金	61,635,475
土地	4,980,051	資本準備金	60,360,475
		その他資本剰余金	1,275,000
投資その他の資産	9,260,444	利益剰余金	421,617,853
差入保証金	2,993,594	利益準備金	15,500,000
繰延税金資産	6,002,570	その他利益剰余金	406,117,853
その他	264,280	固定資産圧縮積立金	30,047,902
		別途積立金	219,000,000
		繰越利益剰余金	157,069,951
		純資産合計	573,253,328
資産合計	971,585,993	負債及び純資産合計	971,585,993

【個別注記表】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 …… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 …………… 定額法
3. 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - ②役員賞与引当金 …………… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ③退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済資産残高を控除した額を計上しております。
 - ④役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末の支給見込額を計上しております。
 - ⑤船舶特別修繕引当金 …………… 船舶の定期検査工事費に備えるため、法人税法による限度相当額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 1,200,000 株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,200,000 円	6.0 円	平成27年3月31日	平成27年6月23日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	5,400,000 円	4.5 円	平成27年9月30日	平成27年12月1日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月22日開催の定時株主総会において次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,000,000 円	7.5 円	平成28年3月31日	平成28年6月23日

【当期純損益金額】

当期純利益 45,350,073 円